

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	060403	霊園管理運営事業

事務事業名	霊園管理運営事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 墓地使用者及び墓参者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な施設として利用することができる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内にある霊園・共同墓地の管理を行っているが、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。今後、墓地やお骨やお墓の管理等が困難な方が増えるくるため、対応の検討が必要となる。 令和3年度にを町民を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。その結果からは、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であり、町としても今後も継続してニーズを調査する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 合同納骨塚の設置可否の判断に向けては、継続した調査を行わなければならないと考えているところであり、第6期芽室町総合計画に向けてアンケート調査を実施し、住民ニーズなどの把握に努める。 また、現行の霊園については都度、状況を見ながら霊園内の通路等の維持管理を行うとともに、共同墓地の地域管理状況に応じた支援を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	35,510	43,610	19,000
		一般財源	円	2,716,142	2,775,028	2,955,000
		事業費計(A)	円	2,751,652	2,818,638	2,974,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0731	0.0936	
人件費計(B)		円	580,036	728,987		
		トータルコスト(A+B)	円	3,331,688	3,547,625	
活動指標	芽室霊園		m ²	48,921	48,921	48,921

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
墓地使用料	円	24,300	32,400	8,000
霊園敷地使用料	円	11,210	11,210	11,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎ 芽室霊園(墓地)の使用許可状況

	令和3年度	令和2年度
総区画数	1,480区画	1,480区画
前年度末 未許可区画数	152区画	148区画
当年度 許可区画数	2区画	2区画
当年度 返還区画数	28区画	6区画
当年度末 許可区画数(総数)	1,302区画	1,328区画
当年度末 未許可区画数(総数)	178区画	152区画

◎ 芽室霊園(墓地)の維持管理

芽室霊園有無縁仏供養塔修繕

発注業者 株式会社 森石材

発注期間 令和3年4月28日から令和3年6月18日まで

修繕費 213,629円

芽室霊園松剪定作業委託料

委託業者 陸奥造園土木 株式会社

委託期間 令和3年6月24日から令和3年8月6日まで

委託料 1,584,000円

霊園内草刈及び未使用区間の草刈作業

委託業者 一般社団法人 めむろシニアワークセンター

委託期間 令和3年6月16日から令和3年8月13日まで

委託料 519,048円

その他 霊園内花壇の花植栽(年2回)

パンジー(春植栽) 24株 × @115円 = 2,760円

ペコニアほか(夏植栽) 24株 × @145円 = 3,480円

6,240円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	4 斎場管理費	060407 斎場管理運営事業
14	災害復旧費	3 その他公用・公共施設災害普及費	1 その他災害復旧費	500012 災害復旧事業(霊園斎場施設)

事務事業名	斎場管理運営事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設耐震診断を実施した。その結果をもとに、令和3年度に芽室町斎場整備基本計画を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。今後、整備費の確保を行い、具体的な再整備を進めていくが、並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があり、斎場整備の進捗を見ながら、計画的に進めていかななくてはならない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 都市経営課都市経営係と連携し、令和3年度に芽室町斎場整備基本計画を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。その内容を踏まえ、整備費の確保に向けて都市経営課および政策推進課と協議を進める。なお、斎場再整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見をいただきながら対応にあたる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	574,200	564,000	569,000
		一般財源	円	15,857,989	14,357,217	16,709,000
		事業費計(A)	円	16,432,189	14,921,217	17,278,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0593	0.0832	
人件費計(B)		円	471,017	648,026		
		トータルコスト(A+B)	円	16,903,206	15,569,243	
活動指標	維持管理日数		日	366	365	363

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
斎場使用料	円	574,200	564,000	569,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎斎場の維持管理事業

- 1 火葬業務委託 委託業者: 芽室ビル管理株式会社
令和3年4月1日～令和4年3月31日 8,992,500円
- 2 火葬炉設備定期点検業務委託 委託業者: 株式会社 炉研札幌支店
令和3年5月11日～令和3年11月22日 165,000円
- 3 斎場電気保守点検委託 委託業者: 一般財団法人 北海道電気保安協会
令和3年4月1日～令和4年3月31日 105,600円
- 4 斎場ボイラー保守点検委託 委託業者: 有限会社 高橋ボイラー設備工業
令和3年4月1日～令和4年3月31日 88,000円
- 5 斎場アスベスト測定分析委託 委託業者: 株式会社 ズコーシャ
令和3年6月9日～令和3年9月30日 44,000円
- 6 芽室町斎場2号火葬炉整備修繕 委託業者: 株式会社 炉研
令和3年6月16日～令和3年9月30日 1,386,000円
- 6 霊台車耐火物打替(2号炉) 委託業者: 株式会社 炉研
令和3年9月29日～令和3年12月13日 418,000円

◎斎場の火葬状況

火葬件数 194件(令和2年度 201件)
火葬日数 156日(令和2年度 153日)
待合室 2,470人(令和2年度 2,489人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	070220	育児支援事業

事務事業名	育児支援事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談事業：(すくすくコール) 育児相談専用電話を設置し、随時相談を受け付けている。新生児及び乳幼児について必要に応じて家庭訪問を実施している。 ・父親の子育て活動支援事業：父親の子育て支援事業を実施する「育児ネットめむる」に事業実施に関わる補助金を交付。 ・相談支援事業：障害を持つ児童の相談、支援を行う。また、高い専門性が求められることから一部業務を委託している。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>乳幼児を育てる保護者(6歳未満)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親が気軽に相談できる。 ・父親が子育てに関する情報を得ることができる。また、子育てに関わる機会を得ることができる。 ・ひとり親家庭が安心して子育てすることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>悩みを抱え込む傾向の保護者は多くいる。特に障害を持つ児の保護者は不安が大きい。子育ての孤立化はさらに進むことが予測される。また、父親の育児参加を支援する動きだけでなく、育児参加に理解のある経営者や上司(イクボス)を増やす動きが全国的に広まりつつある。</p> <p>出前講座は、食や遊び、発達障害等、幅広いテーマの希望がある。</p> <p>障害を持つ児童の相談においては高い専門性が求められる。</p> <p>ひとり親家庭の割合が近年増加傾向にあり、また、養育環境が安定しない世帯も増えている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>相談の場については、母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診時に周知を行う。</p> <p>第2子以降の新生児訪問は保育士が同行訪問を行い、新生児だけではなく、兄弟に関する相談支援も継続する。また、新生児以外に児童や妊婦、産婦等への家庭訪問に関しても、必要に応じて保育士と同行訪問を実施する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			74,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			20,000
		一般財源	円	1,207,016	973,813	1,465,000
		事業費計(A)	円	1,207,016	973,813	1,559,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.4324	0.3584	
人件費計(B)		円	3,432,140	2,791,852		
		トータルコスト(A+B)	円	4,639,156	3,765,665	
活動指標	電話相談の開設日数		日	245	242	243

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業国庫補助金	円			74,000
ひとり親家庭等日常生活支援事業個人負担金	円			20,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

核家族化による育児経験の伝承の減少で、保護者が不安を抱きやすいため、育児相談専用電話(すくすくコール)を設置し、随時保健師や管理栄養士などの専門家による個別相談を受け付けている。また、育児中の方を対象に、随時来所相談を受け付けている。

新生児訪問については、母子保健法に基づき、乳児のいるすべての家庭訪問を実施している。

令和2年度より、疾病等による生活援助等が必要となった際に、ひとり親家庭が安心して子育てができるよう居宅等において支援を行う、ひとり親家庭等日常生活支援事業を開始。令和3年度末現在において実施件数は0件であるが、新規登録もあり、必要時には支援できる体制を整えている。

令和3年度より、新生児の聴覚障がい早期発見を促すことができるよう新生児聴覚検査の費用の助成を開始している。

1 相談件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
すくすくコール	28	15	9
来所相談	196	238	272

2 新生児訪問件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問件数	98	92	92

3 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用実績

	令和3年度	令和2年度
登録者数	2	1
延利用件数	0	0

4 新生児聴覚検査実施件数

	令和3年度
対象者数	102
実施件数	101
受診率	99.0%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080213	子育て世代包括支援センター運営事業

事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①センターでは、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じる。全妊婦に支援プランを作成し、必要に応じて個別プランを作成する。地域の関係機関を含めて包括的に切れ目のない支援を行う。</p> <p>②分娩施設退院後から一定の期間、母子への心身のケアや育児のサポートとして、産後ケア事業を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①センターは、全ての妊産婦、乳幼児、児童、保護者</p> <p>②産後4か月未満の母と子ども</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩みを相談できたり、必要な支援を受けることができる。</p> <p>②分娩施設退院後の母子が心身のケアや育児のサポートなどを受けられることができる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>国では、「少子化対策大綱」及び、「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備を図るために、「子育て世代包括支援センター」の設置に向けて取り組んでおり、2020年度までに地域の実情等を踏まえながら全国展開を目指すこととされ、芽室町では2017年度からセンターを開設した。</p> <p>現代の子育てには近親者がいないなどの事由により、適切なサポートが得られないことで、親の不安感や負担感の増加や子どもに対する不適切な関わりなど、それぞれが抱える課題も一様ではなく、個々の事情に応じた家庭全体を支える支援体制づくりが課題となっている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>全妊婦の支援プランを作成、また必要に応じて個別プランを作成し、継続的な支援を行う。</p> <p>2019年度から産後ケア事業のデイサービス型を開始し、事業の対象、利用回数、内容も拡大している。2020年度からは、産前・産後ヘルパー事業を開始し、育児や家事の援助を行うことにより、妊産婦の身体的、精神的負担の軽減をはかる。</p> <p>虐待予防の観点からも子育て世代包括支援センターの役割は大きく、定例の子育て世代包括支援センター運営会議等を通して関係職種で情報共有や事例検討を行うほか、関係機関とも協働し、家族に対して継続した支援をしていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,989,000	3,486,000	3,705,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	1,649,660	241,367	805,000
		事業費計(A)	円	4,638,660	3,727,367	4,510,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
人工数(業務量)		人工	0.4965	0.2986		
人件費計(B)		円	3,940,929	2,326,024		
		トータルコスト(A+B)	円	8,579,589	6,053,391	
活動指標	相談開設日数		日	245	242	243
	産後ケア実施施設数		箇所	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
妊娠・出産包括支援事業国庫補助金	円	603,000	105,000	77,000
子ども・子育て支援交付金(国庫)	円	1,261,000	2,850,000	2,903,000
子ども・子育て支援交付金(道費)	円	1,125,000	531,000	725,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

平成29年度より、子育て世代包括支援センターめむろんを開設し、妊娠中や子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を運営。同時に訪問型の産後ケアを開始し、令和元年度にはデイサービス型の産後ケアも開始した。また、令和2年度より、妊娠中または1歳未満の子どもを養育している保護者を対象に、家事援助等による支援を行う産前産後ヘルパー派遣事業を開始した。

<事業実績>

1 妊娠・出産・子育てに関する電話・来所相談

(単位:件)

電話相談	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	母子電話相談	すくすくコール	母子電話相談	すくすくコール	母子電話相談	すくすくコール
予防接種	86	18	72	8	40	5
病気	0	0	4	0	1	0
事故	5	1	3	0	0	0
発育・発達	7	2	8	1	2	1
健診事業	5	0	2	0	0	0
乳幼児相談	7	1	8	2	3	3
妊産婦相談	28	7	5	2	2	0
その他	13	0	2	3	1	0
合計	151	29	104	16	49	9

来所相談		令和3年度	令和2年度	令和元年度
妊婦	母子健康手帳交付	84	94	86
	妊婦後期相談	61	78	78
	その他	14	12	15
産婦		11	5	4
乳児(1歳未満)		19	30	52
乳児(1歳から就学前)		7	19	37
合計		196	238	272

2 計画作成件数

単位:件)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支援プラン作成数(妊婦)	95	100	96
支援プラン作成数(乳幼児)	0	0	0
支援プラン作成数(他)	0	0	0
養育支援プラン作成数	9	30	2
合計	104	130	98

3 産後ケア事業

(単位:件)

実施件数	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	デイサービス	訪問	合計	デイサービス	訪問	合計	デイサービス	訪問	合計
	79	2	81	83	8	91	99	9	108

4 産前産後ヘルパー派遣事業

	令和3年度	令和2年度
登録者数	9	8
延利用件数	81	14

※登録者数は令和4年3月末現在の人数

※登録の有効期間(利用できる期間)は子どもの年齢が1歳を超えるまで

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080136	子ども医療費給付事業

事務事業名	子ども医療費給付事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 未就学児童及び小中学生の医療費を助成する事業。 対象者へ受給者証を交付し、道内医療機関において受給者証を提示することにより、医療費の助成を受けることができる。 助成範囲は令和元年度から中学生まで全額助成とした。
2. 対象(何を対象にしているか) 中学校修了前の児童(ひとり親を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療が受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い昭和48年に条例を制定した。 平成16年10月 対象が6歳未満から就学前までに拡大 外来の対象が3歳未満から就学前までに拡大 ※3歳以上の町民税課税世帯は1割自己負担 平成20年4月 所得制限撤廃し、就学前児童の通院に係る費用全額助成、小学生の入院に係る費用全額助成 平成26年4月 非課税世帯の小中学生の通院に係る費用全額助成 平成28年4月 中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用全額助成 平成31年4月 所得制限撤廃し、小・中学生通院入院全額助成
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 助成対象範囲の拡大について、国や道及び管内の助成状況を注視しながら、高校生までの助成拡大について検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,383,000	9,796,000	10,284,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	28,800	457,612	578,000
		一般財源	円	50,897,339	50,848,817	51,482,000
		事業費計(A)	円	59,309,139	61,102,429	62,344,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3767	0.3810	
人件費計(B)		円	3,020,550	2,967,901		
		トータルコスト(A+B)	円	59,309,139	64,070,330	
活動指標	医療費助成件数		件	25,659	26,815	26,815
	医療費助成金額		円	57,351,272	59,073,624	59,073,624

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
子ども医療給付費道補助金	円	7,916,000	9,440,000	9,700,000
子ども医療支給事務費道補助金	円	467,000	356,000	584,000
子ども医療高額療養費	円	28,800	457,612	578,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○乳幼児医療給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)助成内容

平成20年4月から(所得制限の撤廃)

○就学前児童に係る通院費及び入院費全額助成

○小学生に係る入院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成26年4月から(助成範囲の拡大)

○非課税世帯の小学生に係る通院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成28年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用の全額助成(償還払いのみの対応)

平成31年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生までの医療費を全額助成(現物給付)

(2)対象児童(R1から助成範囲を中学生まで拡大)

年度	対象人数
R3年度	2,307人
R2年度	2,595人
R1年度	2,593人

うち未就学児824人

(3)医療費給付額

年度	医療費給付額
R3年度	59,073,600円
R2年度	57,351,272円
R1年度	65,497,705円

【参考】1人当たりの医療費

25,606円

22,101円

25,259円

(4)医療費給付明細書【R2年度】

区分	医 科				歯 科	
	入 院		入 院 外		件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額		
現物給付分	150	8,517,763	13,645	26,938,244	2,834	9,116,086
償還払い分	25	771,650	69	116,502	11	28,860
計	175	9,289,413	13,714	27,054,746	2,845	9,144,946

区分	調 剤		その他(柔整・補装具等)		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現物給付分	9,682	12,722,525	10	150,964	26,321	57,445,582
償還払い分	17	12,700	372	698,330	494	1,628,042
計	9,699	12,735,225	382	849,294	26,815	59,073,624

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	1	保健衛生費	7	成人保健対策費	070214	各種がん検診事業

事務事業名	各種がん検診事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。</p> <p>①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④マルチスライスCT肺がん検診 ⑤前立腺がん検診</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>各種がんの早期発見・早期治療につなげる</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療につなげることが重要であり、検診受診率を向上させる必要がある。そのため、市町村が実施主体となり健診を実施している状況である。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。しかし、クーポン利用率は子宮頸がん検診30.7%、乳がん検診37.6%と低く、各検診における受診率も目標値を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えの影響もあり、健診受診者数の減少がみられていたが、令和3年度の受診者数は回復傾向にあるため、継続受診の必要性を伝えていくことで、検診の定着化をはかっていく必要がある。子宮・乳がん検診においては、再勧奨資材を見直し実施したこと、LINEによる申込を開始したこと、申込しやすい環境整備やアプローチにつながっていると考える。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポン券を配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25～40歳、乳がん検診45～60歳までの5歳刻みの方へも引き続き無料クーポン券を配布する。</p> <p>平成30年3月に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を50%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にはがん検診の必要性を理解してもらえよう周知・情報発信を行ったり、特定健診の未受診者勧奨に合わせ積極的にがん検診の受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、要精検者への受診勧奨を計画的に実施し、早期発見、治療につなげていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	49,000	143,000	182,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,000,000	1,000,000	
		一般財源	円	14,617,762	14,636,709	16,105,000
		事業費計(A)	円	15,666,762	15,779,709	16,287,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	6
		人工数(業務量)	人工	0.7332	0.5342	
人件費計(B)		円	5,819,716	4,161,293		
	トータルコスト(A+B)	円	21,486,478	19,941,002		
活動指標	健診日数(集団検診のみ)	日	12	12	12	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
がん検診推進事業費国庫補助金	円	49,000	143,000	182,000
国保会計負担金(がん検診実施分)	円	1,000,000	1,000,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和3年度各種がん検診事業

総事業費 15,779,709円 (内訳: 需用費507,582円 役務費510,419円 委託料14,761,708円)

1. がん検診受診者状況

対象年齢(当該年度)

○胃がん・肺がん・大腸がん検診: 40歳以上(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)

○子宮頸がん検診: 20歳以上 ○乳がん検診: 40歳以上

○マルチスライスCT肺がん検診: 35歳以上 ○前立腺がん検診: 50歳以上

		3年度受診数(人)	2年度受診数(人)	1年度受診数(人)	30年度受診数(人)
胃がん		984	900	1,076	1,128
子宮頸がん	頸部	435	373	375	463
	経膈超音波	131	149	136	170
肺がん	レントゲン	1,094	1,020	1,186	1,273
	喀痰	9	7	8	6
	マルチスライスCT	31	35	36	35
乳がん		537	491	526	551
大腸がん		1,111	1,028	1,194	1,213
前立腺がん		239	222	254	234
合計		4,431	4,069	4,647	4,897

*経膈超音波と喀痰の人数は合計には含んでいない。

2. がん精密検査・発見(R4.6.27時点)

		要精検者数	精検受診数	受診率	がんの発見
令和3年度	胃がん検診	35	32	91.4%	1
	肺がん検診	26	23	88.5%	
	大腸がん検診	115	89	77.4%	2
	子宮がん検診	6	6	100.0%	
	乳がん検診	31	27	87.1%	4
	前立腺がん検診	18	15	83.3%	1
	合計	231	192	83.1%	8

*子宮頸がん検診は経過観察者(Ⅱb(r))以上も要精検に含める

3. がんによる死亡数

芽室町(5年分の合計)

		全道		全国
		令和2年度	令和2年度	令和2年度
死亡者総数	平成28年度～令和2年度 928	65,078	1,372,755	
がんによる死亡者数	282	19,781	378,385	
(内訳: 主要5部位のみ記載)				
胃がん	37	1,918	42,319	
肺がん	53	4,326	75,585	
大腸がん	39	2,678	51,788	
子宮頸がん	6	325	6,808	
乳がん	8	810	14,779	
合計	143	10,057	191,279	

※厚生労働省 人口動態統計より

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	080137	子育て特別給付金給付事業

事務事業名	子育て特別給付金給付事業(R3)
-------	------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を応援する観点から、給付金を支給する。 低所得の子育て世帯(ふたり親の住民税非課税世帯及び家計急変世帯の18歳)子一人あたり50千円
2. 対象(何を対象にしているか) 低所得の子育て世帯
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 経済的負担の軽減が図られる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染が長期化する中で、今後も同様の給付事業の実施が考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 法令等に基づき適切に支給事務を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		15,442,375	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		△ 13,072,375	
		事業費計(A)	円		2,370,000	
	人件費	正職員従事人数	人		5	
		人工数(業務量)	人工		0.1186	
人件費計(B)		円		923,866		
		トータルコスト(A+B)	円		3,293,866	
活動指標	対象世帯数		世帯		27	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
子育て世帯生活支援特別給付金事務費国庫補助金	円		42,375	
子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金	円		15,400,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

3 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

(1) 対象者

- ① 令和3年4月分の児童手当受給者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者
- ② 対象児童(18歳年度末までの子(障がい児については20歳未満))の養育者
- ③ 令和4年2月末日までの間に出生した児童

(2) 対象者数及び支給額

46人 × 50,000円 = 2,300,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	070235	新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症の予防および蔓延防止対策を行う。また、高齢者入所施設へ感染管理認定看護師(ICN)を派遣し、施設の感染症対策の再確認を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

高齢者入所施設の職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者施設でのクラスター発生を未然に抑える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・令和3年度は帯広厚生病院に所属している感染管理認定看護師(ICN)を派遣いただいた。
・対象高齢者施設は、介護老人保健施設りらく(GH含む)と特別養護老人ホーム芽室けいせい苑にて実施した。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

今後も感染状況に応じた予防および蔓延防止対策を実施する。なお、ICNの派遣が必要な場合は、令和4年度より公立芽室病院に配置されているため協力を依頼する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		24,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	499,400		
		事業費計(A)	円	499,400	24,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	
		人工数(業務量)	人工	0.2501	0.0842	
人件費計(B)		円	1,985,149	655,898		
		トータルコスト(A+B)	円	2,484,549	679,898	
活動指標	講習会の開催回数		回		2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		24,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和3年度新型コロナウイルス対策蔓延防止事業

総事業費 24,000円(報償費 24,000円)

《ICN派遣実績》

	実施日時	実施場所	内容
1	9月28日	りらく 芽室けいせい苑	講師による施設内巡回、点検指導、 質疑応答
2	11月9日	りらく (GH6か所)	講師による施設内巡回、点検指導、 質疑応答
3	11月24日	芽室けいせい苑	施設職員研修会 (参加人数：5人)
4	12月15日	りらく (GH含む)	施設職員研修会 (参加人数：41人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	071501	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確立、接種率の向上と接種に必要な情報提供のための広報活動、医療機関へ接種費用の支払いなどを実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 希望するすべての方が、新型コロナウイルスワクチンを接種し、重症化の予防と蔓延防止を図り、感染による合併症や死亡を防ぐ。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルスワクチン接種は、令和3年5月より開始し、町内4か所の医療機関での個別接種と、町主体の集団接種を組み合わせ実施している。また、集団接種の予約受付(WEB予約を活用)やワクチン接種に係る相談対応を担う、相談窓口を開設した。令和4年1月からは3回目追加接種、同年3月からは5～11歳を対象とする初回接種が開始。6月以降は、3回目接種から少なくとも5か月以上経過した60歳以上の者、及び18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者等を対象に、4回目追加接種が開始となる。 【課題】 ・3回目追加接種の促進 ・4回目追加接種の周知、体制確保
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・広報誌、チラシ配布、ホームページ等により接種スケジュール等の情報を提供する。 ・町内医療機関の協力のもと、ワクチン接種を継続する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	5,366,000	138,876,809	33,229,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		706,359	332,000
		一般財源	円	△ 729,276	△ 10,202,408	
		事業費計(A)	円	4,636,724	129,380,760	33,561,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.4277	2.8745	
人件費計(B)		円	3,394,835	22,391,682		
		トータルコスト(A+B)	円	8,031,559	151,772,442	
活動指標	接種医療機関数		箇所		4	4
	広報活動数(チラシ配布)		回		7	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	円	5,366,000	16,212,000	(R3繰越分) 16,829,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金-R2繰越	円		35,207,000	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	円		33,556,710	(R3繰越分) 16,400,000
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金-R2繰越	円		53,901,099	
会計年度職員労働保険料個人負担金	円		65,783	(R3繰越分) 332,000
会計年度職員労働保険料個人負担金-R2繰越	円		579,097	
新型コロナウイルスワクチン他市町村接種受入金	円		61,479	

事務事業の成果に関する説明

令和3年度新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

総事業費 129,380,760円

(報酬3,570,832円、職員手当等322,547円、共済費1,301,876円、報償費199,200円、旅費123,890円、需用費944,758円、
役務費4,049,419円、委託料117,678,830円、使用料及び賃借料1,045,000円、備品購入費144,408円)

《参考》 ワクチン接種記録システム(VRS)より

新型コロナワクチン接種状況

(単位:回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
1回目	接種数	410	2,096	2,810	2,564	2,723	2,367	920	190	53	62	55	149	14,399
	累計	410	2,506	5,316	7,880	10,603	12,970	13,890	14,080	14,133	14,195	14,250	14,399	
2回目	接種数	243	245	2,950	2,498	2,875	2,563	1,677	674	79	53	114	85	14,056
	累計	243	488	3,438	5,936	8,811	11,374	13,051	13,725	13,804	13,857	13,971	14,056	
3回目	接種数									208	736	2,699	3,482	7,125
	累計									208	944	3,643	7,125	
計	接種数	653	2,341	5,760	5,062	5,598	4,930	2,597	864	340	851	2,868	3,716	35,580
	累計	653	2,994	8,754	13,816	19,414	24,344	26,941	27,805	28,145	28,996	31,864	35,580	

新型コロナワクチン接種率推移

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1回目	2.5%	15.3%	32.4%	48.0%	64.7%	79.1%	84.7%	85.9%	86.2%	86.6%	86.9%	87.8%
2回目	1.5%	3.0%	21.0%	36.2%	53.7%	69.4%	79.6%	83.7%	84.2%	84.5%	85.2%	85.7%
3回目									1.2%	4.6%	24.9%	53.0%

※接種対象者数 1回目・2回目 16,400人、3回目 2回目接種済者(18歳以上) [R4.3.31現在]

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020309	新型コロナウイルス対策広報・広聴事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策広報・広聴事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、町民等に周知すべき情報発信を実施する。</p> <p>令和3年度は、新たにLINE公式アカウントを作成し、ワクチン接種情報や予約システムへの誘導、そして、各種コロナ情報の発信に努めた。また、令和2年度に続き、チラシ折込やポスティングによる紙媒体での情報配信、ホームページ、フェイスブック、(安心メール、戸別端末:総務課対応)による情報配信を実施した。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>すべての町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>感染症対策や令和3年度から始まったワクチン接種情報、緊急事態宣言等に伴う公共施設閉鎖といった町民に影響のある情報がもれなく行き渡り、町民の生命や暮らしを守ることにつなげる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、毎回同じような情報や手法では、町民の行動変容につながらないことから、世の中の情勢も踏まえた情報発信の内容や発信手法などに工夫が必要である。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>「芽室町LINE公式アカウント」での情報配信、ワクチン予約といった機能が浸透し、コロナ情報の取得ツールとしても町民に活用いただけていると考えている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の社会の捉え方が目まぐるしく変わる中で、正確かつ、タイムリーにそうした情報を町民に伝えることに引き続き努めていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,109,647	1,813,401	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		1	
		事業費計(A)	円	1,109,647	1,813,402	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.3154	0.2167	
人件費計(B)		円	2,503,595	1,687,677		
		トータルコスト(A+B)	円	3,613,242	3,501,079	
活動指標	情報発信の手法の数		個	7	8	8

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	1,109,647	1,813,401	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

(1) チラシ、ポスティングによる情報発信

・感染症対策に関するもの 5回

チラシ折込料 101,788円(折込料及びポスティング料)
 消耗品費 65,912円(チラシ作成に係る用紙代、掲示物のラミネート代等)

(2) 芽室町LINE公式アカウントの作成・システム使用

・コロナ禍における情報発信手段として、即時性があり、多くの方が利用しているコミュニケーションアプリ「LINE」にR3.3月(R2年度)公式アカウントを作成。R3.5に公開。

公開時に、コロナワクチン接種の申込み機能を付与するため、既存の公式アカウントを一部改修。
 委託料 77,000円(芽室町公式SNS作成委託料)

公開後は、リッチメニュー等のシステム使用料(オンラインサポート含む)で、公式アカウントを運用
 使用料及び賃借料 1,452,000円(芽室町公式SNSシステム使用料)

(3) ボイスレコーダーの活用

・コロナ禍で会議が多様化し、報告書等の作成に係る時間の省力化を目的にボイスレコーダーを導入

備品購入費 94,160円(ボイスレコーダー購入費)
 通信回線料 22,542円(ボイスレコーダー利用のためのWi-Fiルーター通信料)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010517 新型コロナウイルス対策公共施設管理事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策公共施設管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 衛生環境の向上・飛沫感染症防止を目的とした便器の洋式化、自動洗浄、自動水栓等の整備による公共施設のトイレ改修工事を行う。空調設備設置による感染症・熱中症対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 継続し安全・安心な行政サービスの提供を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症への対策や公共施設利用者への安全・安心な行政サービスが求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症対策を行い、社会情勢の変化に応じた施設の環境整備を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	29,652,600	13,669,446	152,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	5,469,233		
	事業費計(A)	円	35,121,833	13,669,446	152,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0004	
人件費計(B)		円	3,969	3,116		
		トータルコスト(A+B)	円	35,125,802	13,672,562	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	29,652,600	13,669,446	152,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 指定管理業務委託料

(1) 目的

町が指定管理者制度により施設管理を委託している国民宿舎等について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設の臨時休館という不可抗力により、大幅な収入減が見込まれたことから、指定管理者年度協定書の規定に基づき、指定管理料の設計変更を行うもの。

(2) 設計変更の概要

「収入見込み」と「募集時収入」の差額から控除分を差し引いたものを設計変更額とする。

(3) 事業費

5,450,700円

2 上美生農村環境改善センタートイレ改修工事

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症対策のため、便器の洋式化、小便器の自動洗浄化、手洗いの自動水栓化などの改修工事を行い、衛生環境を向上させることで新型コロナウイルス感染症の感染予防、まん延防止を図る。

(2) 整備基数

便器洋式化(男子1基、女子2基)

小便器更新(男子3基)

手洗器更新(男子・女子2基ずつ)

(3) 事業費

3,179,000円

3 上美生農村環境改善センター空調設備設置工事

(1) 目的

地域で運営している上美生学童クラブ(上美生農村環境改善センター内)には空調設備がなく、近年の猛暑に加え、新型コロナウイルス対策により、マスクをつけた状態で保育を行っているため、子どもや指導員に熱中症のリスクが高まっていることから、空調設備を設置するもの。

(2) 整備基数

1基

(3) 事業費

1,299,746円

4 保健福祉センター検診室等空調設備設置工事

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症対策により、マスクをつけた状態での乳幼児健診や妊婦相談等を行っているが、検診室及び相談室の室温が非常に高温となり、熱中症のリスクが高まっていることから、空調設備を設置するもの。

(2) 整備基数

検診室 1基

相談室 1基

(3) 事業費

2,970,000円

事務事業の成果に関する説明

5 ふるさと交流センター空調設備設置工事

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症対策により、山村留学生等がマスクを着用し、施設を利用しているが、研究室及び情報発信室が高温となり熱中症のリスクが高まっていることから空調設備を設置するもの。

(2) 整備基数

研究室 1基

情報発信室 1基

(3) 事業費

770,000円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
上美生農村環境 改善センタート イレ改修工事 トイレ改修工事	3,179,000	3,179,000				株式会社 宮間工業 R3.12.17~R4.3.22
上美生農村環境 改善センター空 調設備設置工事 空調設備設置工事	1,299,746	1,299,746				株式会社 道産商事 R3.12.13~R4.3.11
保健福祉セン ター検診室等空 調設備設置工事 空調設備設置工事	2,970,000	2,970,000				株式会社 道産商事 R3.12.6~R4.3.18
ふるさと交流セ ンター空調設備 設置工事 空調設備設置工事	770,000	770,000				株式会社 道産商事 R4.2.24~R4.3.7
合 計	8,218,746	8,218,746				

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	210246	新型コロナウイルス対策学校教育事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策学校教育事業
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>学校教育事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等の購入、スクールバス増便などを行い、感染予防に努めながら事業継続を図る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学困難と認められる児童生徒の保護者 ・生活費の確保が困難な大学生等 ・児童生徒及び教職員
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する。 ・生活費の確保が困難な大学生等の「学びの継続」を応援する。 ・感染予防に努めながら事業継続を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染が長期化する中で、学校教育事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が家計にもたらす影響を鑑み、就学援助認定及び大学等就学金貸付に係る特例の基準を設け、支給及び貸付を行った。さらに、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品を送付した。 ・令和3年度においては、感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科書、大型提示装置等の購入、各校へ空調設備の設置等を行った。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>国の事業も活用しながら、感染予防に努め事業の継続を図っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	190,203,337	272,194,429	18,254,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	9,948,070		
		一般財源	円	1,670,460	4,980,000	
		事業費計(A)	円	201,821,867	277,174,429	18,254,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2123	0.1552	
人件費計(B)		円	1,685,017	1,208,664		
		トータルコスト(A+B)	円	203,506,884	278,383,093	
活動指標	小中学校数		校	7	7	7
	児童生徒及び教職員数		人	1,894	1,845	1,757

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
学校給食費保護者負担金(新型コロナ対策事業費)	円	6,409,430		
新型コロナウイルス学校保健対策事業国庫補助金	円	9,292,000		
公立学校情報機器整備費国庫補助金	円	70,974,000		
給食センター職員給食代(新型コロナ対策事業費)	円	65,195		
教職員等給食代(新型コロナ対策事業費)	円	831,402		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(新型コロナ対策事業費)	円	574,043		
寄附金管理基金繰入金	円	2,068,000		
小学校施設環境改善交付金-R2繰越	円		43,595,000	
中学校施設環境改善交付金-R2繰越	円		24,722,000	
新型コロナウイルス学校保健対策事業国庫補助金-R2繰越	円		2,424,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円		201,453,429	18,254,000

事務事業の成果に関する説明

1 主な施策の成果

(1) コロナ対策消耗品の購入 1,990,000 円

項目	金額	内容
小学校管理消耗品	845,000 円	手指消毒液、キッチンタオル、ポリエチレン手袋他
中学校管理消耗品	1,145,000 円	クリアマウスシールド、ハンドスプレー、レジ袋他

(2) 指導者用デジタル教科書の購入 2,063,600 円

項目	金額	内容
デジタル教科書(小)	1,014,200 円	7教科:国語、社会、算数、理科、英語、地図、保健
デジタル教科書(中)	1,049,400 円	7教科:国語、地理、歴史、公民、数学、理科、英語

(3) Wi-Fiルーターに係る通信回線料 1,212,422 円

項目	金額	内容
Wi-Fi通信回線料	1,212,422 円	学級閉鎖等の緊急対応のためのWi-Fiルーターに係る通信回線料

(4) 芽室西中学校における新嵐山での宿泊学習実施に係る費用 385,120 円

項目	金額	内容
スクールバス臨時運行業務委託料	43,120 円	西中⇄新嵐山までの移動のため
宿泊学習助成金	342,000 円	新嵐山の宿泊料・食事代に係る助成

(5) コロナ対策工事 245,311,000 円

項目	金額	内容
芽室中学校屋外トイレ更新工事	38,511,000 円	芽室中学校の屋外トイレ更新工事
小学校空調設備設置工事	130,679,164 円	小学校における空調設備の設置
中学校空調設備設置工事	76,120,836 円	中学校における空調設備の設置

(6) GIGAスクール関連備品の購入 23,473,010 円

項目	金額	内容
GIGAスクール関連備品購入費	23,055,010 円	大型提示装置44台(小:27 中:17)、Webカメラ9台
GIGAスクール関連備品設定委託	418,000 円	大型提示装置の校内ネットワークへの設定委託

(7) コロナ対策備品の購入 795,000 円

項目	金額	内容
小学校備品購入費	503,500 円	非接触型温度計・消毒器19台
中学校備品購入費	291,500 円	非接触型温度計・消毒器11台

(8) コロナによる修学旅行延期に係る変更手数料助成 1,944,277 円

項目	金額	内容
小学校修学旅行変更手数料助成金	739,751 円	芽室小、上美生小、芽室西小
中学校修学旅行変更手数料助成金	1,204,526 円	芽室西中

事業費合計 277,174,429 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町立学校空調 設備設置工事	206,800,000	68,317,000 新型コロナウイルス臨時交付金 4,783,000	133,700,000			創造設計池田道産 0 一般共同企業体 R3.6.2~R3.12.8
芽室中学校屋外ト イレ建設工事	38,511,000	新型コロナウイルス臨時交付金 38,511,000				小林建設株式会社 0 R3.5.14~R3.9.10
合計	245,311,000	111,611,000	133,700,000			0

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保険衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	110607	コロナウイルス対策土木管理事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策土木管理事業
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの洋式化を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) トイレ設置公園
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 和式トイレから洋式トイレへ改修済の公園数

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地域住民が利用する公園トイレの洋式化など改修工事を行い、衛生環境を向上することで、公園利用者の新型コロナウイルス感染症の感染予防、まん延防止を図る。 改修実施公園は麻生児童公園、麻生東児童公園、西町児童公園、美生川沿運動広場の4公園である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) この事業に対する令和4年度以降の改修はない。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		6,094,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		6,094,000	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0015	
人件費計(B)		円		11,685		
		トータルコスト(A+B)	円		6,105,685	
活動指標	整備施設数		箇所		4	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		6,094,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 麻生児童公園外トイレ改修工事

1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、トイレ洋式化工事を実施

2 整備箇所数

麻生児童公園、麻生東児童公園、西町児童公園、美生川沿運動広場
4箇所

3 事業費

6,094,000円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
麻生児童公園外トイレ改修工事-R2 繰越 洋式トイレ(蓋付き)4箇所 手洗設置3箇所	6,094,000	6,094,000			0	(株)宮間工業 R3. 4. 30~R3. 12. 1
合計	6,094,000	6,094,000			0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	080140 新型コロナウイルス対策子育て支援事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策子育て支援事業(R3)

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>子育て支援事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な修繕や備品等を購入し、感染予防に努めながら事業継続を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が子育て生活にもたらす影響を鑑み、高校生までを養育している世帯に対し、児童1人当たり100千円の臨時特別給付金を支給した(国10/10)。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>18歳までの子ども 臨時特別支援給付金対象児童数(特例給付相当の所得がある世帯は対象外)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>感染予防に努めながら事業継続を図るとともに、子育て世帯への生活支援を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>新型コロナウイルス感染が長期化する中で、子育て支援事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>国の事業を活用し、感染予防の徹底に努め事業の継続を図っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		299,709,814	545,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		299,709,814	545,000
	人件費	正職員従事人数	人		5	5
人工数(業務量)		人工		0.2186		
人件費計(B)		円		1,702,843		
		トータルコスト(A+B)	円		301,412,657	
活動指標	感染予防した施設(事業)数	施設		12		
	臨時特別給付金対象世帯数	世帯		1,637		

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助金	円		292,300,000	
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費国庫補助金	円		3,016,455	
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/国費	円		616,000	
保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策事業費)	円		700,000	
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/道費	円		616,000	
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		2,461,359	545,000

事務事業の成果に関する説明

1 保育対策総合支援事業補助実績

○新型コロナウイルス対策事業(補助率:国1/2)

保育所における新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等の購入及びそれに係る費用を購入(補助)した。

(補助上限額 定員19人以下:300千円、定員59人以下:400千円、国1/2)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	トムテのいえ	人件費	300,000	150,000
2	りとる・ちつぶす芽室	ゴム手袋、ペーパータオル等消耗品	300,000	150,000
5	ひだまり保育所	人件費、おもちゃ除菌消臭庫、検温消毒器	400,000	200,000
6	上美生保育所	人件費、消耗品、検温消毒器	400,000	200,000
	合計		1,400,000	700,000

※令和2年度繰越事業のため令和2年度に申請した事業者は対象外

2 子ども・子育て支援事業補助金

子ども・子育て支援事業の対象事業において、保育施設での新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等を購入(補助)した。

(1)延長保育事業。(1施設上限250千円、国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	かしわ保育園	ハンドクリーム、消毒等消耗、抗原キット	250,000	83,000	83,000
2	てつなん保育所	ハンドクリーム、抗原キット	250,000	83,000	83,000
3	芽室幼稚園	ゴム手袋等消耗品、抗菌保育マット等	150,000	50,000	50,000
	合計		650,000	216,000	216,000

※令和2年度繰越事業のため令和2年度申請分を差し引いた額を補助

(2)一時預かり事業(1施設上限300千円 国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	かしわ保育園	消毒、抗原キット	100,000	33,000	33,000
2	芽室幼稚園	マスク等消耗品、抗菌保育マット	150,000	50,000	50,000
3	北明やまざと幼稚園	抗菌スリッパ、オートディスペンサー等	150,000	50,000	50,000
	合計		400,000	133,000	133,000

※令和2年度繰越事業のため令和2年度申請分を差し引いた額を補助

(3)病後児保育事業(1施設上限300千円 国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	てつなん保育所	抗原キット、ウイルス除去シート	300,000	100,000	100,000
	合計		300,000	100,000	100,000

(4)放課後児童健全育成事業(1支援単位上限300千円 国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	上美生学童クラブ	空気清浄機	74,600	24,000	24,000
	合計		74,600	24,000	24,000

3 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、国の子育て世帯の生活を支援する取組として、児童を養育している者(児童手当特例給付相当世帯を除く。)に対し、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり10万円の臨時特別給付金(一時金)を給付した。

(1)対象者

- ①児童手当(本則給付)の令和3年9月分の対象となる児童
- ②基準日において支給対象者に養育される高校生(平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童)
- ③基準日の翌日から令和4年3月31日までの間に出生した児童

(2)対象者数及び支給額

$$2,876人 \times 100,000円 = 287,600,000円$$

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	011001	新型コロナウイルス対策地域防災事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策地域防災事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
芽室町地域防災計画及び避難所開設・運営マニュアルに基づき、防災体制や対応を進める。また、帯広保健所等、各関係機関と連携を図った災害時の感染対策。

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

大規模な災害が発生した際にも、安全・安心な避難活動が実施できるよう、備蓄品の整備を進める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症等を考慮した、大規模災害時の対応が求められている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

新型コロナウイルス感染症等を考慮し、大規模な災害が発生した際の避難所の開設、運営に係る必要物品等を整理する。今後も新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、衛生面を考慮した災害備蓄品の整備を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,450,150	43,560	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	3,450,150	43,560	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2779	0.0035	
人件費計(B)		円	2,205,809	27,264		
		トータルコスト(A+B)	円	5,655,959	70,824	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	3,450,150	43,560	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

- 1 避難所用消耗品の購入 43,560円
抗原検査キット(25テスト) 2箱

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	220144	新型コロナウイルス対策社会教育事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策社会教育事業
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町営野球場屋外トイレの改修工事を行う。(R2繰越) 中央公民館視聴覚室にプロジェクターを購入。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民が安心して施設を利用できる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の感染防止対策等が今後も必要とされる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症については未だ収束に至っておらず、令和4年度においても、その時々状況に応じた対策が必要とされる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,315,000	6,267,727	2,311,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	219,795	261,873	
		事業費計(A)	円	7,534,795	6,529,600	2,311,000
	人件費	正職員従事人数	人	8	7	
		人工数(業務量)	人工	0.0318	0.0210	
人件費計(B)		円	252,410	163,585		
		トータルコスト(A+B)	円	7,787,205	6,693,185	
活動指標	感染予防対策を講じた施設数	施設		1	2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	7,315,000	6,267,727	2,311,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. 町営野球場屋外トイレ改修工事 6,380,000円
工 期: 令和3年5月14日～9月17日
工事概要: 和式便器を洋式便器に交換、小便器交換、屋上防水工事、塗装工事

2. 芽室町中央公民館プロジェクター購入 149,600円
納 期: 令和3年12月21日～令和4年1月13日
設置場所: 視聴覚室

建設事業等の説明						(単位:円)
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
町営野球場トイレ 改修工事	6,380,000	6,118,127			261,873	
合計	6,380,000	6,118,127			261,873	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020141 新型コロナウイルス対策地域情報化推進事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策地域情報化推進事業
-------	----------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) NTT東日本(民設民営)による光回線整備工事に対して、新型コロナウイルス対策臨時交付金を財源として負担金を支出する。 (補助事業)
2. 対象(何を対象にしているか) 町民(農村部居住)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内全域において、光回線によるインターネットサービスの利用を可能とする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町内で光回線未整備地区である、農村部全域に光回線整備工事を行う民間事業者に負担金を支出する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和3年度に町内農村部全域に光回線整備工事が完了した。今後は町民と民間業者の個別のやり取りとなるが、光回線ケーブルの地上高に関する問い合わせなど、必要に応じてNTT東日本との連絡調整を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		322,833,000	
		地方債	円		195,200,000	
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		518,033,000	
	人件費	正職員従事人数	人		4	
		人工数(業務量)	人工		0.0130	
人件費計(B)		円		101,267		
		トータルコスト(A+B)	円		518,134,267	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金-R2繰越	円		322,833,000	
光ファイバー整備事業債-R2繰越	円		195,200,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○新型コロナウイルス対策地域情報化推進事業

(1) 事業概要について

芽室町内で光回線未整備地区である農村部全域にNTT東日本において光回線整備工事を行い(民設民営)、整備完了後の令和4年3月に町負担金の支払いを行った。

令和4年度以降については、町民からの光回線ケーブルの地上高に関する問い合わせ等必要に応じてNTT東日本との連絡調整を行う。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010903 新型コロナウイルス対策消防事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策消防事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした事業
2. 対象(何を対象にしているか) 職員及び消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防職員間での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした消防庁舎改修。また、救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策機器等の購入。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染拡大による消防力低下を防ぐため、職員間及び災害現場における感染防止を目的とした事業。特に救急現場においては、陽性者または感染が疑われる傷病者に対し第一線で接触、処置を施す業務を担っており、より一層の感染対策が求められる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 今後の新型コロナウイルス感染拡大如何により、一層の感染対策が必要である。また、今後においても、新型コロナウイルスに限らず、多種多様な感染症への対応も必要と考える。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,560,000	289,157	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	3,599,420		
		事業費計(A)	円	14,159,420	289,157	
	人件費	正職員従事人数	人	10	5	
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
	トータルコスト(A+B)	円	14,159,420	289,157		
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	10,560,000	289,157	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

【事業実施概要】

1 ウェブ会議用周辺機器購入(事業費～289,157円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ウェブ会議の開催が増加しており、大人数でのウェブ会議に対応するため、プロジェクター、スクリーン、カメラ、スピーカー等の周辺機器を購入。

※予算措置～補正

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	150401	新型コロナウイルス対策商工業支援事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策商工業支援事業
-------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資(緊急対策融資)の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、めむろポイントカード(Mカード)端末機器導入及び消費喚起事業への補助、小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助、飲食店等事業継続支援金、町内事業者の影響調査を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種支援策を実施し、経営の安定化を図る

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さまざまな業態の事業者が影響を受け、売上が減少していることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度はプレミアム付商品券や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急対策融資のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者広告宣伝等販売促進費補助などを行い、町内事業者を支援する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	95,555,495	73,457,602	60,229,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	11,860,000	26,573,000	
		事業費計(A)	円	107,415,495	100,030,602	60,229,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	1.0950	0.6336	
人件費計(B)		円	8,691,475	4,935,596		
		トータルコスト(A+B)	円	116,106,970	104,966,198	
活動指標	実施事業数		事業	6	9	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	80,444,620	54,725,602	45,299,000
プレミアム付商品券発行支援事業道補助金	円	15,110,875	6,232,000	15,000,000
プレミアム付商品券発行支援事業道補助金-R2繰越	円		12,500,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 新型コロナウイルス感染症影響調査委託

1 目的

町内企業・事業所における新型コロナウイルス感染症の影響を調査し、今後の町の施策の検討に活用しようとするもの。

2 調査対象

芽室町内の商工業事業者

3 調査方法

郵送(回答は郵送及びFAX)

4 実施時期

令和3年10月20日～12月14日

5 回答率

55.0%(総配布数547件 回答数301件)

6 調査内容

- ・事業概要(業種、組織形態、事業所区分、経営規模、従業員数)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響(売上高への影響、売上減少・増加の主な要因、実施した改善策・対応策等)
- ・町政に求める要望等(町に求める施策等、その他感染症対策に対する意見)

2) 地域活性化事業負担金(キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業)

1 目的

キャッシュレス決済事業者と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復とともに新たな視点での消費喚起事業として町外からの消費の取り込みとキャッシュレス化の推進を図る。

2 実施期間

令和3年7月1日～8月31日 PayPay、9月1日～10月31日 d払い、11月1日～12月31日 au PAY

3 決済額

112,619,761円(3社合計)

4 ポイント付与額

10,101,648円(3社合計)

5 キャッシュレス決済対応店舗

401店舗(3社合計 重複あり)

6 スマホ教室

33回 54名参加(3社合計)

事務事業の成果に関する説明

3) プレミアム付商品券販売事業補助金

1 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、売上に大きな影響を受けている地元商店街等の売上回復のため、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業(新型コロナウイルス対策)を実施する芽室町商工会に対し必要経費を支援し、地域内での消費と地元商店街の売上の回復を図る。

2 事業実施主体

芽室町商工会

3 商品券の販売セット数

37,474セット 販売額187,370,000円(額面総額224,844,000円)

4 商品券の内容

1セット/500円券12枚/額面6,000円(販売金額5,000円)

5 販売期間・利用期間

販売期間 令和3年7月2日～令和3年7月16日、利用期間 令和3年7月2日～令和3年12月31日

6 商品券取扱事業者

194社

7 商品券利用実績

業種	利用金額	構成比
製造業	0	0.00%
建設業	4,638,500	2.06%
卸売業	235,500	0.11%
小売業	187,660,000	83.48%
飲食業	20,348,500	9.05%
サービス業	3,947,000	1.76%
自動車整備業	5,625,000	2.50%
理美容業	2,329,500	1.04%
合計	224,784,000	100.00%

4) 芽室町小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)

1 事業概要

芽室町商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者が、「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」を活用し、新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えるために前向きな投資を行いながら販路開拓等に取組む費用のうち、補助金を除く事業者が負担する経費の一部を町が支援するもの。

2 補助対象者

「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」の採択を受けた事業者

①「サプライチェーン毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」のいずれか一つ以上の投資に取組むこと、②持続的な経営に向けた経営計画を策定していること

3 補助対象事業

「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」の採択を受けた事業

4 補助率

1/2(最大250,000円)

5 交付実績

16件 2,661,880円

事務事業の成果に関する説明

5) キャッシュレス端末機器導入等補助金

1 事業の目的

町内事業者(芽室ふれ愛スタンプ会、めむろみなくる商店会、芽室買い物スタンプカード事業運営協議会)が取り組む新たなキャッシュレスポイントサービス(めむろポイントカード(Mカード))導入に対し、その費用を補助する。

2 事業実施主体

芽室ふれ愛スタンプ会(3者の代表)

3 事業実施期間

令和3年4月1日～令和3年12月31日

4 補助金額

7,789,040円

5 加盟店数(令和4年3月末)

65店舗

6 Mカード発行数(登録者数)(令和4年3月末)

6,605件(町内5,419件、町外1,186件)

町内5,419件のうち子育て会員1,051件(子育て会員…芽室町民で18歳以下の子どもがいる会員)

6) 町内消費喚起事業補助金(Mカードを活用した町内消費喚起事業)

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復のため、めむろポイントカード(Mカード)を活用した消費喚起事業を実施するめむろポイントカード会に対し、その費用を補助する。

2 事業実施主体

めむろポイントカード会

3 実施期間

令和4年1月1日～2月28日

4 決済額

90,513,660円

5 ポイント付与額

13,938,757円

6 Mカード利用者数(期間中)

4,426人

7) めむろ飲食店応援クーポン配布

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上が減少する小売店において、特に減少が著しい飲食業を営む事業者を支援するため、飲食店のみ使用できる限定クーポンを配布し、飲食業の経営基盤の安定化を図る。

2 クーポンの内容

令和3年4月16日現在で芽室町に住民票を有する方に1人500円分のクーポンを配布

3 クーポンの発行・換金総額

(発行)18,246枚 9,123,000円

(換金)16,312枚 8,156,000円 換金率89.4%

事務事業の成果に関する説明

8) 飲食店等事業継続支援金

1 事業の目的

国の緊急事態宣言による外出自粛などの影響を受け、売上が減少した飲食店等に対し、事業を継続するための支援を行う。

2 対象

前年(または前々年)同時期の売上の合計と比較して売上が20%以上減少した町内飲食店

3 対象期間

令和3年4月～令和3年9月

4 給付額

最大30万円

5 給付実績

29件 8,491,896円

9) 中小企業等融資(緊急対策融資)

令和3年度芽室町中小企業融資事業

新型コロナウイルス感染症の影響による企業の経営を支援するため、令和2年3月25日より中小企業経営近代化資金緊急対策融資を実施。令和2年度は新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて予算を計上。

令和3年度は3年度以前に融資実行された分を町中小企業融資事業、3年度中に融資実行された分を

新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて予算計上。

(1) 中小企業融資(緊急)あっせん貸付実行内訳

商工会での審査を経て、融資申込があった案件について申込者等の納税状況を確認し貸付を決定する。

資金種別		令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	5,000,000円	1件	5,000,000円
	運転資金	64件	273,500,000円	9件	36,000,000円
合計		65件	278,500,000円	10件	41,000,000円

(2) 芽室町中小企業融資(緊急)償還状況(令和3年4月～令和4年3月)

資金種別		期首融資残高 (令和3年4月現在)		期中貸付 実行額	期中償還額	期末融資残高 (令和4年3月現在)	
経営近代化	設備資金	1件	4,832,000円	5,000,000円	1,428,000円	2件	8,404,000円
資金(緊急)	運転資金	64件	249,191,200円	36,000,000円	48,382,800円	73件	236,808,400円
合計		65件	254,023,200円	41,000,000円	49,810,800円	75件	245,212,400円

(3) 芽室町中小企業融資(緊急)に係る利子補給

※件数は上期分、下期分の合算件数(対象融資重複あり)

資金種別		令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	11,980円	4件	128,964円
	運転資金	104件	2,239,016円	142件	3,546,093円
合計		105件	2,250,996円	146件	3,675,057円

(4) 芽室町中小企業融資(緊急)に係る保証料補給

資金種別		令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
経営近代化資金(緊急)	設備資金	1件	118,250円	1件	206,250円
	運転資金	64件	8,337,560円	9件	1,041,150円
合計		65件	8,455,810円	10件	1,247,400円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	021301	新型コロナウイルス対策事業病院事業会計補助事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症の影響により、公立芽室病院の外来を休診したことを踏まえ、繰出基準を見直し、その期間の外来収入見込み分の補助を実施。また、病院東側に駐車場及び特殊外来診療受付所の整備に対し補助を行った。

2. 対象(何を対象にしているか)

公立芽室病院

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

外来休診期間の外来収入見込み分の補助を実施し、経営の安定化を図る。また、駐車場及び特殊外来診療受付所の整備により、PCR検査をドライブスルー方式で実施し、一般患者との接触機会を低減させ、更なる安全・安心な検査体制を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

未だ終息に至っていない新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、再度の外来休診を余儀なくされることが想定され、迅速な措置が必要となる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

新型コロナウイルス感染症への迅速・適切な対応として、公立芽室病院に対する必要な補助を検討し、経営の安定化を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	25,574,000	29,312,950	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	17,498,000	6,610,050	
		事業費計(A)	円	43,072,000	35,923,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0008	0.0008	
人件費計(B)		円	6,350	6,232		
		トータルコスト(A+B)	円	43,078,350	35,929,232	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	25,574,000	29,312,950	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス感染症の影響により、外来診療を休診したことによる影響を踏まえて公立芽室病院へ補助を実施した。

(1) 外来停止期間

令和3年 4月 1日(木) ~ 4月 2日(金) の 2日間

(2) 補填支出額(公立芽室病院事業会計補助)

1日当たり 1,346,000円 × 2日間 = 2,692,000円

(3) 新型コロナウイルス対応臨時交付金 2,692,000円 充当

■新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に対する行政検査(PCR検査)をドライブスルー方式にて実施するため、駐車場及び特殊外来診療受付所の整備に対し、補助を実施した。

(1) 工事概要

・病院東側駐車場整備工事 23,111,000円
駐車台数45台 1243.93㎡ 舗装・縁石・区画線工等一式

・特殊外来診療受付所実施設計委託 990,000円

・特殊外来診療受付所整備工事 9,130,000円
鉄骨造 33.12㎡ 冷暖房・換気扇・照明等

(2) 補填支出額(公立芽室病院事業会計補助) 33,231,000円

(3) 新型コロナウイルス対応臨時交付金 26,620,950円 充当

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業	150501 新型コロナウイルス対策都市施設整備事業

事務事業名	新型コロナウイルス対策都市施設整備事業
-------	---------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、めむろステーションギャラリーのトイレの洋式化を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ステーションギャラリー利用者の新型コロナウイルス感染防止

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設における感染予防対策が求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 本事務事業は、めむろステーションギャラリーの整備(トイレ洋式化)が終了したことから、令和3年度(2021年度)をもって廃止。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		1,067,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		1,067,000	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0050	
人件費計(B)		円		38,949		
		トータルコスト(A+B)	円		1,105,949	
活動指標	整備施設数		箇所		1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		1,067,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) めむろステーションギャラリートイレ改修工事

1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、トイレ洋式化工事を実施

2 整備基所数

3箇所

3 事業費

1,067,000円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
めむろステーション ギャラリートイレ 改修工事 トイレの洋式化	1,067,000	1,067,000			0	(株)宮間工業 R3.7.14~R3.9.17
合計	1,067,000	1,067,000			0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	030101	新型コロナウイルス対策シティプロモーション事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策シティプロモーション推進事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症により、リモートワーク等生活様式が変わり、本町の目指す関係人口の増加につながる可能性について調査や職員向けの情報発信研修会を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) リモートワークを行う企業・人
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) サテライトオフィス設置により、リモートワークを行う方が芽室町の魅力を知ること、芽室町の応援する関係人口の創出につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス禍により多くの人々の生活様式が変わるなか、効果的なシティプロモーションを推進するためには、ターゲットの確認や情報発信が必要である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 地域ブランディング事業を実施し、芽室町の資源(ヒト・モノ・コト)を発掘し、磨き上げ発信することで、関係人口、交流人口の増加につなげる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,001,000	11,790,000	4,900,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			2,000,000
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	1,001,000	11,790,000	6,900,000
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円	1,001,000	11,790,000	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	501,000	5,895,000	4,900,000
サテライトオフィス等推進事業調査道補助金	円	500,000		
地方創生テレワーク交付金	円		5,895,000	
いきいきふるさと推進事業交付金	円			2,000,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

●関係者・職員向け(サテライトオフィス事業)地方創生セミナー

内 容 リモートワークを地方創生に生かす事例について

講 師 三菱総研 松田智生氏

日 時 令和3年12月14日 10時～12時

●サテライトオフィス等推進業務委託

内 容 誘客プロモーション・サテライトオフィス活用ツアー・地域産業とのマッチング等

実施日 令和3年10月14日～16日(1回目) 令和3年11月26日～27日(2回目)

参加者 18人(1回目) 7人(2回目)

●サテライトオフィス等受入環境整備業務委託

内 容 サテライトオフィス活用ツアーを実施するにあたり、必要なWi-Fi設備等の環境整備や地域住民との交流企画の運営等

・参加者と町内事業者を繋げるビジネスミートアップ

・人の輪づくりワークショップ

・芽室散走や農産物収穫体験などの体験事業の準備、調整

参加者が関係人口、交流人口づくりにつながり、また、ビジネスミートアップなどを通じて、その後の経済交流につながった。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	010141	新型コロナウイルス対策職員派遣事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策職員派遣事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の職員だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町職員を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>保健所等からの要請に応じて円滑に応援派遣できる体制を整える。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、保健所職員等だけでは対応しきれない場合の緊急要請として受けるものであり、保健所と連絡調整を行い応援体制を構築している。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>十勝管内の感染者状況に注視しつつ、要請があった場合にすぐ対応できる体制を図る。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	48,000	22,000	
		事業費計(A)	円	48,000	22,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0068	
人件費計(B)		円	227,804	52,970		
		トータルコスト(A+B)	円	275,804	74,970	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円		22,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○職員派遣実施状況

■令和3年度

(1)派遣日程

令和3年5月21日(金)～5月31日(月) / 令和4年2月3日(木)～2月8日(火)

(2)派遣先

帯広保健所

(3)派遣職員

健康管理スタッフ(保健師)

日程	5/21	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31
人数	1			1	1	1	1	1			1

★実人数:5名 延べ人数:7名

日程	2/3	2/4	2/5	2/6	2/7	2/8
人数	1	1			1	1

★実人数:1名 延べ人数:4名

■令和2年度

(1)派遣日程

令和2年11月30日(月)～12月18日(金)

(2)派遣先

アパホテル帯広駅前

(3)派遣職員

①健康管理スタッフ(保健師)

実人数:5名 延べ人数:16名

②事務スタッフ

実人数:2名 延べ人数:8名

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	020142	新型コロナウイルス対策地域公共交通確保対策事業

事務事業名 地域公共交通確保対策事業(MaaSを活用した移動手段の確保)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共交通のない農村地区の移動手段確保に向け、芽室町地域公共交通活性化協議会が主体となり、「めむろコミ☆タク」の実証運行を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公共交通のない農村地区においては、移動手段の確保が課題となっている。対策として農村地区の高齢者に対してタクシー運賃助成を行っているが、対象年齢や回数に制限があること、半額助成なので地区によっては負担が大きいという問題点もある。また、町内タクシー事業者がドライバーの確保に苦慮する中、今後高齢化が進みタクシー利用が増えると、タクシードライバーが不足することも予想される。 令和3年度に、国土交通省の補助を受け実証運行を実施した「めむろコミ☆タク」について、実証運行と検証を行い、事業化を行うかどうか検討する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度は、前年度と同じく上美生路線に絞った実証運行を行い、農繁期の需要の把握と運行形態・料金等の検証を行い、今後の事業化に向けた検討を行う。また、シニアワークセンターや商工業者等、新たな自家用有償旅客運送の担い手の調整を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		10,225,557	2,890,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		10,225,557	2,890,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	4
		人工数(業務量)	人工		0.4543	
人件費計(B)		円		3,538,891		
	トータルコスト(A+B)	円		13,764,448		
活動指標	地域公共交通活性化協議会開催回数	回		6	2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		10,225,557	2,890,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

〇めむろコミ☆タク

(1) 事業概要について

農村地区において、高齢者及び運転免許を持たない高校生が、中心市街地の商店や、通学の為の駅までの移動に対する公共交通手段が乏しく、町としても住民の不満解消が喫緊の課題となっている。

市街地ではコミュニティバスを運行しているが、農村地区と中心市街地間の移動には対応しきれていないのが現状である。民間のタクシー事業者は存在するものの、定期的な通院や通学などの日常利用に対しては運賃面、採算面で利用者が限られている状況にあり、上美生地区ではNPOが主体となった自家用有償旅客運送による取組みが開始されている。

本事業では、タクシー事業者と自家用有償旅客運送、域内の商業施設と連携し、車内での買い物支援サービスをタクシー乗合運行サービスに組み合わせ、域内消費の拡大とともに、持続可能な公共交通の可能性を検証することを目標に事業を実施した。

(2) 運行実績について

実証期間	令和4年1月11日～令和4年2月28日(49日)
登録者数	51人
利用人数	のべ71人(往路便37人、復路便34人)、1日あたり1.5人
会員種別	7日券 0件 31日券 0件 ※すべて都度会員
買い物代行利用人数	21人、34件
買い物代行売上	31,720円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	70310	新型コロナウイルス対策社会福祉事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策社会福祉事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある令和3年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。事業費、事務費は国が負担。

2. 対象(何を対象にしているか)

令和3年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

新型コロナの影響を受けた対象世帯の生活の安定

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税均等割課税世帯、新型コロナの影響で減収した家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円を「プッシュ型」で給付することを、令和3年12月上旬、国において決定し、準備期間を経て令和4年3月から給付を開始。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

本事業は令和4年9月30日まで受付け、12月末で終了予定。ただし、令和4年4月末に政府から「令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯への追加給付」が方針として示されたため、国通知に沿った事業内容の変更を実施する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		146,952,077	48,360,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		753	
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		146,952,830	48,360,000
	人件費	正職員従事人数	人		3	3
		人工数(業務量)	人工		0.2300	
人件費計(B)		円		1,791,416		
		トータルコスト(A+B)	円		148,744,246	
活動指標	事業費補助金額		円		143,600,000	48,000,000
	事務費補助金額		円		3,923,947	386,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	円		3,923,947	386,000
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	円		143,600,000	48,000,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金	円		753	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■事務費

項目	金額	特記事項
会計年度任用職員報酬	251,253円	1人雇用 2～3月
会計年度任用職員労働保険料	2,261円	1人雇用 2～3月
需用費	218,812円	封筒印刷、用紙代等
役務費	944,504円	郵便料・自動振替手数料
委託料	1,936,000円	システム改修
職員時間外手当	571,870円	総務課予算

■事業費

住民税非課税世帯

確認書送付件数	支給決定数	支給金額
1,685件	1,429件	142,900,000円

家計急変世帯

受付件数	支給決定数	支給金額
8件	7件	700,000円

総括

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。事業費・事務費ともに国費10/10の補助事業として実施。

令和3年12月に国より事業実施要綱等が示され、本町においては令和4年2月21日より対象となる可能性のある世帯主に対し、「支給要件確認書」を発送。同時に「家計急変世帯」の申請受付を開始し、3月3日から給付を開始した。令和3年3月31日までに給付した額は上記のとおり。令和4年度に執行が見込まれる経費等は、令和4年度予算に繰越をした。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	—	—

事務事業名 (総括表)新型コロナウイルス対策事業(新型コロナウイルス対応臨時交付金)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町として実施した、新型コロナウイルス感染症への対策事業について、4款10目「新型コロナウイルス対策事業費」を中心に、概要として決算ベースで総括する。
2. 対象(何を対象にしているか) 各事業ごとの対象
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新型コロナウイルス感染症による町民生活への影響を低減し、住民生活を守る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の蔓延は未だ収束に至っておらず、令和4年度においても、時々状況に応じた対策が必要な状況である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 適切な時期に、効果的な手法による対策を講じていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	485,692,875	655,060,000	92,194,000
		地方債	円	35,700,000	133,700,000	
		その他(使用料等)	円			2,000,000
		一般財源	円	32,195,522	7,168,923	
		事業費計(A)	円	553,588,397	795,928,923	94,194,000
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円			
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	352,382,000	558,293,000	77,194,000
地方債	円	35,700,000	133,700,000	
国庫補助金	円	117,989,000	77,512,000	
道補助金	円	15,321,875	19,255,000	15,000,000
その他特定財源	円			2,000,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス対応臨時交付金の使途について、決算ベースで次のとおりまとめる。

(「新型コロナウイルス対応臨時交付金」充当事業)

○R2繰越分	内容	決算額	
			新型コロナウイルス 対応臨時交付金充当額
行政情報広報事業	芽室町公式SNS作成委託料 他	1,529,000	1,529,000
中学校屋外施設衛生環境向上事業	芽室中学校屋外トイレ更新工事	38,511,000	38,511,000
農村部光ファイバー整備事業	光ファイバー整備工事	518,033,000	322,833,000
プレミアム商品券販売事業	プレミアム付商品券販売事業補助金	29,908,000	17,358,000
小規模事業者持続化支援事業	芽室町小規模事業者持続化補助金	2,661,880	2,661,880
キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	地域活性化事業負担金 他	9,636,353	9,636,353
町内事業者キャッシュレス化推進事業	キャッシュレス端末機器導入補助金	7,789,040	7,789,040
公共施設衛生環境向上事業	麻生児童公園外トイレ改修工事 他	7,161,000	7,161,000
小中学校空調設備整備事業	小中学校空調設備設置工事	206,800,000	4,783,000
小中学校教材・教具等整備事業	GIGAスクール関連備品購入費	11,738,000	11,738,000
小中学校教室等衛生環境向上事業	小学校参考図書(デジタル教科書)他	4,848,600	2,424,600
町営野球場トイレ改修工事	町営野球場トイレ改修工事	6,380,000	6,118,127
	小計①	844,995,873	432,543,000

○R3現年分	内容	決算額	
			新型コロナウイルス 対応臨時交付金充当額
町内事業者応援クーポン配布事業	めむろ飲食店クーポン助成金 他	9,094,054	9,094,054
公立芽室病院事業会計繰出	病院事業会計補助金	2,692,000	2,692,000
教育旅行等支援事業	修学旅行延期手数料 他	1,944,277	1,944,277
プレミアム商品券販売事業	プレミアム付商品券販売事業補助金	13,657,619	7,425,619
行政情報広報事業	チラシ折込料 他	167,700	167,700
地方創生テレワーク推進交付金	サテライトオフィス等推進業務委託料 他	11,790,000	5,895,000
公共施設管理事業	指定管理業務委託料	5,450,700	5,450,700
町内事業者キャッシュレス化推進事業	町内消費喚起事業補助金(Mカード)	14,713,863	14,713,863
小中学校教材・教具等整備事業	大型提示装置購入 他	11,462,000	11,462,000
キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	地域活性化事業負担金	1,731,000	1,731,000
高齢者入所施設クラスター防止・対策事業	感染症対策講師謝礼	24,000	24,000
公共施設衛生環境改善事業	上美生農村環境改善センタートイレ改修工事	3,179,000	3,179,000
小中学校通信環境整備事業	Wi-Fi通信回線料	1,020,172	1,020,172
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業	保育対策総合支援事業	1,401,578	701,578
中小企業経営近代化緊急融資利子補給事業	保証料補給費補助金 他	1,014,298	1,014,298
地域交通体系整備事業	芽室町地域公共交通活性化協議会運営事業補助金	10,225,557	10,225,557
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業	上美生保育所空調設備設置工事 他	5,016,000	5,016,000
公共施設衛生環境改善事業	保健福祉センター検診室等空調設備設置工事	2,970,000	2,970,000
飲食店等事業継続支援事業	飲食店等事業継続支援金 他	8,521,684	8,521,684
新型コロナウイルス影響調査事業	新型コロナウイルス感染症影響調査委託料	677,600	677,600
公立芽室病院事業会計繰出	病院事業会計補助金	33,231,000	26,620,950
職員派遣事業	職員旅費(帯広保健所)	22,000	22,000
広報広聴事業	通信回線料 他	116,702	116,701
教育旅行等支援事業	スクールバス臨時運行業務委託料 他	385,120	385,120
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業	子ども・子育て支援交付金事業	1,424,600	478,600
オンライン環境整備事業	小中学校ウェブカメラ購入 他	856,967	856,967
公共施設衛生環境改善事業	ふるさと交流センター空調設備設置工事	770,000	770,000
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業	ひだまり保育所洗面台改修工事	374,000	374,000
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業	めむろ西子どもセンター仕切り壁設置工事	2,156,000	2,156,000
避難所感染拡大防止事業	抗原検査キット購入	43,560	43,560
	小計②	146,133,051	125,750,000

A+B 558,293,000

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060416	可燃・不燃等ごみ収集処理事業

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ。不法投棄された廃棄物。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度・2年度の2年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、令和3年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。 また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 現在、十勝圏複合事務組合では、令和9年度末を目途に新中間処理施設建設に向けた対応が進められており、構成自治体として、他自治体とともに調整作業を進めていくこととなる。 また、令和2年度に策定した「芽室町ごみ処理基本計画」をもとに、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じているところである。 令和4年度は、事業者との連携や新たなツールの検討・創設などに向けて作業を行い、ごみの減量化・資源化を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	39,736,112	40,373,848	38,685,000
		一般財源	円	72,536,339	73,038,438	73,312,000
		事業費計(A)	円	112,272,451	113,412,286	111,997,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.7921	0.5552	
人件費計(B)		円	6,287,212	4,324,792		
		トータルコスト(A+B)	円	118,559,663	117,737,078	
活動指標	可燃ごみの収集回数	回/週		5	5	5
	不燃ごみの収集回数	回/月		2	2	2
	粗大ごみの収集回数	回/年		6	6	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
一般廃棄物収集運搬等許可手数料	円	840,000	760,000	660,000
家庭系廃棄物運搬手数料	円	38,492,500	39,060,000	37,623,000
不法投棄処理費用負担金	円			1,000
金属類等有価物売払代	円	80,330	429,881	80,000
臨職労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円			
会計年度任用職員労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円	323,282	123,967	321,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎令和3年度可燃ごみ・粗大ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和3年度	令和2年度
可燃ごみ収集運搬業務委託料(2台)	35,666,400 円	34,874,400 円
粗大ごみ収集運搬業務委託料(2台)	4,224,000 円	4,257,000 円
計	39,890,400 円	39,131,400 円

◎令和3年度くりりんセンターへのごみ搬入量(家庭系・事業系一般廃棄物)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
燃やすごみ	3,258 t	3,438 t	△ 180 t
燃やせないごみ	729 t	704 t	25 t
粗大ごみ	75 t	73 t	2 t
計	4,062 t	4,215 t	△ 153 t

◎十勝圏複合事務組合負担金内訳

くりりんセンター

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
搬入量	4,062 t	4,215 t	△ 153 t
分担率	5.76 %	5.79 %	△ 0.03 %
負担金	37,393,000 円	41,785,000 円	△ 4,392,000 円

最終処分場

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
搬入量	723 t	736 t	△ 13 t
分担率	5.77 %	5.80 %	△ 0.03 %
負担金	10,615,000 円	11,096,000 円	△ 481,000 円

旧最終処分場

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
搬入量	0 t	0 t	0 t
分担率	5.67 %	5.67 %	0.00 %
負担金	2,302,000 円	3,384,000 円	△ 1,082,000 円

その他負担金

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
施設整備分担金	6,758,000 円	5,242,000 円	1,516,000 円
施設廃止分担金	1,589,000 円	274,000 円	1,315,000 円

十勝圏複合事務組合負担金 58,657,000 円

◎芽室町収入証紙配送委託料

委託業者:社会福祉法人 柏の里めむろ

令和3年4月1日～令和4年3月31日 1,250,291円

芽室町収入証紙販売実績

区 分		販売枚数	販売額	合 計
燃やすごみ袋	45ℓ	17,400 枚	10,440,000 円	39,060,000円
	30ℓ	25,950 枚	11,677,500 円	
	15ℓ	23,400 枚	5,265,000 円	
	10ℓ	12,800 枚	1,920,000 円	
	5ℓ	9,800 枚	735,000 円	
燃やせないごみ袋	45ℓ	7,600 枚	4,560,000 円	
	30ℓ	4,550 枚	2,047,500 円	
	15ℓ	3,400 枚	765,000 円	
粗大ごみシール		16,500 枚	1,650,000 円	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060417	資源ごみ収集処理事業

事務事業名	資源ごみ収集処理事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 9種類の分別した資源ごみを週1回収し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から排出されるごみ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出してもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況が良いと言われているものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙にコーナーを設けるなど、周知機会を増やしているが、ダメごみとなる袋は依然として減っていない。 また、平成15年度から導入している色付き指定ごみ袋について、近年、制度の廃止等を含めたさまざまな意見が寄せられている。十勝管内で本町のみが採用している制度でもあり、改めて制度について考える必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙において「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発に力を入れる。 また、町民からも意見等が多く寄せられている現在の色付き指定ごみ袋のあり方について、令和4年度に町民を対象としたアンケート調査を実施し、事業者や関係機関などの意見等も聴取しながら、令和5年度までに一定の方向性を見出す。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,498,550	3,676,750	3,554,000
		一般財源	円	80,829,062	82,610,236	85,419,000
		事業費計(A)	円	84,327,612	86,286,986	88,973,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.1280	0.1148	
人件費計(B)		円	1,016,286	893,964		
		トータルコスト(A+B)	円	85,343,898	87,180,950	
活動指標	分別種類	種類		9	9	9
	収集回数	回		5	5	5

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
色付き指定ごみ袋売払代	円	3,498,550	3,676,750	3,553,000
古紙等売払代	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎資源ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和3年度	令和2年度
資源ごみ収集運搬業務委託料(3台)	51,928,800円	50,820,000円

◎十勝リサイクルプラザへの資源ごみ搬入量

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
資源ごみ	894 t	889 t	5 t

◎十勝圏複合事務組合への資源ごみ負担金内訳

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
分担率	6.44 %	5.79 %	0.65 %
分担金	20,531,000 円	19,728,000 円	803,000 円

◎資源ごみ指定袋の販売実績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
枚 数	460,500 枚	438,000 枚	22,500 枚
販売額	3,676,750 円	3,498,550 円	178,200 円

◎資源ごみ袋の作成

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ
令和3年5月12日～令和4年3月31日 446,000枚 購入額: 12,519,874円

◎色付き指定ごみ袋配送委託料

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ
令和3年4月1日～令和4年3月31日 1,063,758円

◎ごみ収集日カレンダー作成

委託業者: 北洋凸版印刷 株式会社
令和4年1月24日～令和4年3月11日 224,400円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060424	資源物集団回収支援事業

事務事業名	資源物集団回収支援事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内会や子供会等の団体及び回収業者。令和4年度から少年団や民間団体も対象とした。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみの減量化につながる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。 これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図ること、ごみ排出量の減少につなげようとするを目的に、令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかしながら、子ども会の減少や町内会未加入者の増加による回収量の減少が続いている。回収量の増加に繋がる積極的な対応が必要になってくる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく効果は大きいものと考えられる。回収した資源物に対する助成金があることや令和4年度の要綱改正により、少年団や、民間団体も対象となったことを町全体にホームページや広報誌で周知する。また、新たに対象となった少年団や民間団体へ案内文を送付するなど直接的な周知を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,251,323	3,890,365	4,132,000
		事業費計(A)	円	4,251,323	3,890,365	4,132,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0725	0.0746	
人件費計(B)		円	575,800	581,168		
		トータルコスト(A+B)	円	4,827,123	4,471,533	
活動指標	支援対象の資源ごみ		種類	6	6	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎助成額の内訳

年度	助成団体数	助成額	助成事業者数	助成額
令和3年度	77団体	2,172,585円	3事業者	1,717,780円
令和2年度	75団体	2,245,815円	3事業者	1,765,508円

◎回収量の内訳(町内会等)

区 分	令和3年度(77団体)	令和2年度(75団体)
アルミ缶	16,770 kg	17,941 kg
紙パック	4,935 kg	6,261 kg
新聞紙	254,832 kg	262,428 kg
雑 誌	68,041 kg	72,185 kg
び ん	8,919 kg	8,657 kg
ダンボール	81,020 kg	81,691 kg
合計	434,517 kg	449,163 kg

◎回収量の内訳(事業者 全3団体)

区 分	令和3年度	令和2年度
アルミ缶	16,627 kg	17,714 kg
紙パック	5,027 kg	5,498 kg
新聞紙	251,087 kg	256,818 kg
雑 誌	67,729 kg	71,485 kg
び ん	9,057 kg	8,812 kg
ダンボール	79,918 kg	81,050 kg
合計	429,445 kg	441,377 kg

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	2	し尿処理費	060418	し尿収集処理事業

事務事業名	し尿収集処理事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにしてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道整備が進み、個別排水処理施設の設置戸数が増えているため、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっている。一方で農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理は増減を繰り返し、平均で見ると横ばいであり、処理量の大幅な減少が見込めない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	70,200	72,800	79,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	7,267,980	6,902,000	6,886,000
		一般財源	円	13,733,198	12,539,820	13,982,000
		事業費計(A)	円	21,071,378	19,514,620	20,947,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.2461	0.1681	
人件費計(B)		円	1,953,693	1,309,424		
		トータルコスト(A+B)	円	23,025,071	20,824,044	
活動指標	し尿収集処理手数料徴収件数	件		1,474	1,418	1,418
	し尿収集処理量	KL		1,190	1,125	1,125

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
し尿収集処理手数料	円	7,267,980	6,902,000	6,886,000
権限移譲交付金(浄化槽)	円	70,200	72,800	79,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎し尿収集処理事業

①封筒等の作成費

送付封筒 1,000枚 作成費:11,880円

②郵送料 135,000円

③し尿収集運搬業務委託料

委託業者:有限会社 音更環境管理センター

令和3年4月1日～令和4年3月31日 6,902,000円

④十勝圏複合事務組合し尿及び浄化槽汚泥処理経費

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
し尿搬入量	1,179 kl	1,243 kl	-64 kl
浄化槽汚泥搬入量	2,797 kl	2,902 kl	△ 105 kl
総搬入量	3,976 kl	4,145 kl	△ 169 kl
分担率	8.14 %	8.99 %	△ 0.85 %
分担金	13,156,000 円	13,175,000 円	△ 19,000 円
取扱件数(し尿)	1,433 件	1,474 件	△ 41 件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	3 上水道施設費	1 広域水道費	140103	十勝中部広域水道企業団参画事業

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始め。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分の返済は令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化にかかる事業費を負担している。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、令和2年度からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。 建設費出資企業債の元利償還については、令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)することとなっていたが、事業計画変更のためR4年度は出資なしとなった。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	1,154,000	410,000	
		事業費計(A)	円	1,154,000	410,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0482	0.0039	
人件費計(B)		円	382,584	30,380		
		トータルコスト(A+B)	円	1,536,584	440,380	
活動指標	十勝中部広域水道企業団出資金		円	1,154,000	410,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

- 十勝中部広域水道企業団に対する経費
浄水施設等の耐震化事業費のうち、芽室町負担分について出資
負担割合：芽室町の責任水量6,750m³、企業団全体119,390m³の5.654%
- ・ 十勝中部広域水道企業団出資金 410,000円